

平成27年度 企画調整部の主要事業



平成27年4月
福島県 企画調整部

平成27年度 企画調整部の主要事業

I 企画調整総室

- 1 磐梯山ジオパーク推進事業
- 2 知のネットワークを活用した復興推進事業
- 3 ふくしま復興促進連携事業

II 地域づくり総室

- 4 地域密着型プロスポーツ応援事業
- 5 サッカーを通じたふるさと再生事業
- 6 ふくしまのプロスポーツ応援事業
- 7 地域創生総合支援事業
- 8 定住促進連携モデル事業
- 9 地域復興関連事業の再編について
- 10 Jヴィレッジ復興再整備事業
- 11 再生可能エネルギー普及拡大事業
- 12 地域再生太陽光発電モデル事業
- 13 市町村特定原子力施設地域復興支援事業

III 情報統計総室

- 14 オープンデータ利活用による復興加速化推進事業
- 15 県庁内システムの最適化・災害対応力強化事業
- 16 ICT復興まちづくり推進事業
- 17 自治体クラウド推進支援事業

IV 避難地域復興局

- 18 双葉郡医療提供体制等再生支援事業
- 19 ふるさとふくしま帰還支援事業
- 20 生活拠点における交流促進事業
- 21 生活拠点コミュニティ形成事業

V 文化スポーツ局

- 22 チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト
- 23 「地域のたから」伝統芸能承継事業
- 24 ふるさと・きずな維持・再生支援事業
- 25 「チャレンジインターンシップ」若者の学び・体験支援事業
- 26 文化で元気！“新生ふくしま”グランドステージ事業
- 27 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業
- 28 アートによる新生ふくしま推進事業
- 29 子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業
- 30 東日本大震災記録保存活用事業
- 31 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業
- 32 福島の輝く未来へ！スポーツわくわくプロジェクト
- 33 ふくしまからはじめよう。スポーツ発信・全国大会誘致事業
- 34 陸上王国福島パワーアップ事業
- 35 スポーツ環境復興緊急対策事業
- 36 ふくしまから世界へ！「夢アスリート育成事業」

事業の内容

背景・目的・概要



磐梯山周辺の観光振興、自然保護への理解促進、環境教育の推進及び火山による地域防災意識の高揚等を目的に、磐梯山ジオパークが世界ジオパーク認定を目指すための取組を支援する。

※ジオパークとは・・・自然景観や地層を用いて、その土地の成り立ちやそこで暮らす生き物の歴史や文化を学び感じることができる自然公園。



条件（対象者・対象行為・補助率等）

県

1/2補助

磐梯山
ジオパーク
協議会

事業イメージ

1 解説看板等整備事業

ジオパークの見どころであるジオサイトポイントに解説看板を整備するための費用を補助する。

補助対象経費：機械器具費、工事費等

補助率：1/2以内

@300,000 × 4ヶ所 × 1.08 × 1/2 = 648,000円 648千円

2 理解促進事業

ジオパークへの理解促進のための啓発活動や広報活動、ガイド養成等を行う費用を補助する。

補助対象経費：旅費、会場費、広報費、事務費等

補助率：1/2以内

一式 2,722,000 × 1/2 = 1,361,000円 1,361千円

3 アドバイザー招致事業

地質遺構の研究や専門的ネットワーク構築等のため、アドバイザーを招へいする費用を補助する。

補助対象経費：(報償費、旅費等)

補助率：1/2以内

報償費 @28,100 × 4回 × 1/2 = 56,200

旅費 @20150 × 4回 × 1/2 = 40,300 97千円

4 磐梯山ジオパーク推進活動費

日本ジオパーク全国大会等に参加する経費。
(旅費、負担金)

459千円

2 知のネットワークを活用した復興推進事業～地域課題の解決に向けて～ (超学際的研究機構委託事業) 【平成27年度～平成29年度】

福島県企画調整課Tel024-521-8627
超学際的研究機構Tel024-525-8891

事業の趣旨

- 東日本大震災及び原子力災害による新たな地域課題の発生
- 単独自治体では解決出来ないような課題の顕在化・深刻化

I 調査研究

- 市町村、県(出先機関含む)、県内外の知見を有する研究分野の枠を超えた研究会を設置
- 報告書の取りまとめ

II 実践活動支援

- 前年度の調査研究成果について
- 実践する取組を支援
- 他地域での活用

I 調査研究～地域課題の募集・調査研究～

広域から課題を募集

1. 地域課題の選定

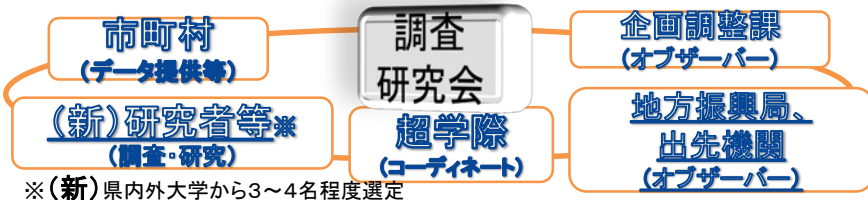
- 市町村の課題※を各地方振興局(各出先機関)経由で提案してもらい採択。
- 【課題条件】** 原子力災害に伴い地域で起こっている課題、または原子力災害に伴い、以前より深刻になった課題
(※各地方の市町村(複数可)に該当する課題)

(新) 専門的知見活用の拡大

2. 調査研究会の設置

年4回程度開催

- 採択した課題に関する知見を有する研究者等を選定
- 市町村・県の関係課からなる調査研究会を設置



3. 解決策の検討(主として研究者等が実施)

- 必要に応じて現地調査等を実施
- 課題の早期解決に向けて解決策を検討、調査研究報告書の取りまとめ
- 解決策の実践に向けた取組を支援

II 実践活動支援～前年度の調査研究成果を活用～

(新) 成果の活用促進

1. 前年度調査に基づき勉強会等を開催

- (新) 前年度取り組んだ解決策について、市町村が実践する取組を支援
研究対象の市町村に対し、実情に即した形で研究者等が助言・指導を行う研修会等を開催。
- (新) 他の市町村を含めた勉強会 等
管内の研究対象以外の市町村に対し、勉強会等を開いて情報提供等を行う。

2. 報告会の開催

- 地域課題調査研究報告会を開催
対象: 市町村及び県関係機関、団体、民間企業等
→ 調査研究成果の他の地域での活用を促進

I・IIにより、地域課題を専門的知見で広域的に解決していく



事業の内容

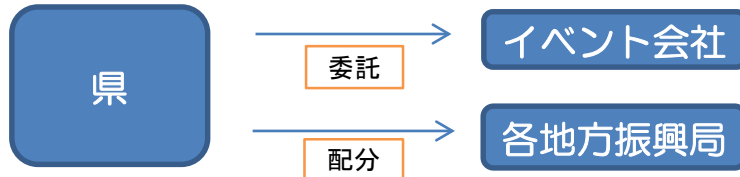
背景・目的・概要

H23.3.11に発生した東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、コンサート、シンポジウム、他県と連携したフォーラム等を行うことで東日本大震災及び原子力災害からの復興と風評の払拭、風化の防止を図る。

条件（対象者・対象行為・補助率等）

1. ふくしま追悼復興祈念行事（31,466千円）
2. 4県復興促進連携事業（1,562千円）
3. 5県復興促進連携事業（532千円）

1.



2.



3.

県直営事業
(5県連携)

事業イメージ

1. ふくしま追悼復興祈念行事

東日本大震災の犠牲者を悼むとともに、復興に向けて県民の心をひとつにするための行事を開催する。また、福島の中の姿を全国、全世界に発信する。

- ・東日本大震災追悼復興祈念式（H28.3.11開催）
- ・ふくしまコンサート“復興のひびき”（同日開催）
- ・キャンドルナイト（H28.3.11前後、7方部で開催）
- ・ふくしま復興シンポジウム（H28.3 県内で開催）

2. 4県復興促進連携事業

被災4県（福島・宮城・岩手・青森）が協力し、首都圏において復興状況などを発信することにより、被災地の状況や継続的な支援の必要性などについての理解促進を図る。

- ・東日本大震災復興フォーラム（東京都内）

3. 5県復興促進連携事業

5県（福島、茨城、栃木、群馬、新潟）及びネクスト東日本が協力し、高速道路ループ（北関、常磐、磐越、北陸、関越、東北の6高速道路）を活用した誘客、交流人口の拡大と東日本大震災からの復興を図る。

事業の内容

背景・目的・概要

【背景・目的】

本県を本拠地とするプロスポーツチームが相次いで誕生したことから、ふくしま復興のシンボルチームとして、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域間交流による地域の活性化を図る。

【概要】

福島ユナイテッドFC、福島ホープス、福島ファイヤーボンズを通して復興情報の発信、子どもの夢や技術の育成を行うとともに、プロスポーツの応援文化を醸成し、ファン拡大を図るため、観戦ラリー及び応援フェスティバルを開催する。

また、これらのチームが公式試合で県有施設を使用する際、利用料金を軽減するための支援を行う。

条件（対象者・対象行為・補助率等）

1 サポートマッチ開催事業（県内ファン、県民向け）

2 ふくしまの元気発信事業（県外住民向け）

3 子どもの夢育成事業（県内小中生向け・保護者向け）

県

委託

運営会社

4 観戦ラリー実施事業（県内ファン、県民向け）

5 復興・応援フェスティバル開催事業（県内ファン、県民向け）

県

委託

民間企業等

6 県有施設使用料減額補助事業（運営会社）

県

補助

運営会社

事業イメージ

1 サポートマッチ開催事業

観戦者の増加

・ホームゲームのスポンサーとなり、選手とのふれあいや応援体験イベントを実施。PRイベントで県内外へ復興情報を発信

| | ユナイテッド <small>サッカー</small> | ホープス <small>野球</small> | ファイヤーボンズ <small>バスケット</small> |
|-----|----------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 数 | 2試合 | 2試合 | 2節4試合 |
| 内容① | ふれあいイベント | 応援ガイドツアー | チアリーダー体験 |
| 内容② | PRイベント | イニングショー | ハーフタイムショー |

2 ふくしまの元気発信事業

風評払拭・観光誘客

・アウェーゲームでの復興、物産、観光情報発信、来場者へのアンケート、県産品試食・サンプル提供。

3 子どもの夢育成事業

・県内各地で選手やコーチによるスポーツ教室や体験事業を実施。試合会場ほか 親子・子ども向け。

4 観戦ラリー実施事業

・3チームのホームゲームを各1試合以上観戦した人に抽選で県外試合旅行券や県産品等をプレゼントする観戦ラリーを実施し、ファンや観戦者数の増加を図る。

5 復興・応援フェスティバルの開催

応援機運の醸成

ファン増加

・3チーム合同の応援フェスティバルを開催し、応援機運の醸成やファン層の拡大を図る。講演、応援パフォーマンス、応援ステージ等

6 県有施設使用料減額補助事業

・上記の事業と併せて地域密着型プロスポーツチームが県有施設を公式試合で使用する際、利用料金を軽減するための支援を行う。

事業の内容

背景・目的・概要

本県、特に浜通り地方は、全国トップクラスのサッカー施設であるJヴィレッジや双葉地区教育構想の一翼を担ってきたJFAアカデミー福島が所在するなど、これら地域資源を活用した地域住民連携でのサッカーによる地域づくりを行ってきた。

しかしながら、東日本大震災や原子力発電所の事故に伴い、Jヴィレッジは原発事故対応により本来の機能が損なわれ、アカデミーは拠点となるJヴィレッジが再開するまでの間、静岡県御殿場市での一時移転を余儀なくされた。

その中で、2020年(H32)に東京オリンピックの開催が決定したことに伴い、オリンピックサッカー競技での活用を視野にJヴィレッジが2018年(H30)までに再開することとなった。

それまでの間、アカデミーについても再開に向けた礎を築く必要があることから、平成26年度から重点事業として、アカデミーと県民との絆を再構築するために展開することとしている。

条件（対象者・対象行為・補助率等）

【実施主体】福島県

【実施形態】JFAへの委託

【対象】県内の小中学生（100名程度）

【実施場所】県内

【実施時期】リーグ戦福島県開催時実施（予定）

【事業内容】JFAアカデミー福島の選手及び技術スタッフを本県に招へいし県内の子どもたちと交流する

委託

県

JFA

事業イメージ

サッカーを通じたふるさと再生事業

JFAアカデミー福島
(H18.4~Jヴィレッジ。
H23~静岡県時之栖)

■選 手
主に静岡入校組
(H23.4入校~)

【事業
実施主
体】
福島県
(JFA
へ委託
予定)

福島県

県内の小中学生
(100名程度)

(JFAへ委託予定)

【実施期間】

1日

【場所】

県内

【内容】

サッカーを通じた交流



①地元とのふれ合い交流

②絆の再構築

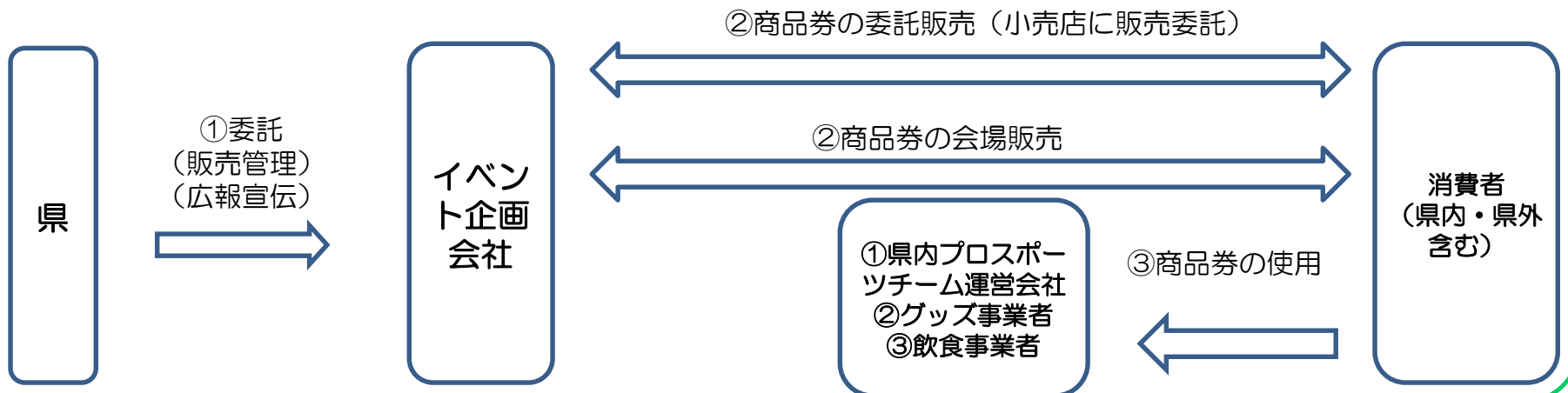
概要

県内を本拠地とするプロスポーツチーム(福島ユナイテッドFC、福島ファイヤーボンズ、福島ホープス)の県内主催試合において、入場チケットやグッズ、飲食に利用できる共通商品券を販売することで、県内のプロスポーツを応援する文化を育むとともに、スポーツ観戦による地域の消費喚起を促す。

商品券の内容

- ① 7,000円相当分の商品券を5,000円で販売(プレミアム分2,000円)
- ② 発行数は70,000セット(500円券×14枚)
- ③ 県内のプロスポーツチーム(福島ユナイテッドFC、福島ファイヤーボンズ、福島ホープス)の県内主催試合における入場チケット、会場内で販売するチームオリジナルグッズ、飲食に利用

事業スキーム



7 (新) 地域創生総合支援事業

671,196千円
(H26 371,196千円)福島県 地域振興課
Tel: 024-521-7118

事業の内容

背景・目的

1 サポート事業

民間団体や市町村等が行う地域振興のための取組を支援し、住民が主役の、個性と魅力にあふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。

特に、復興関連の取組を最優先で支援し、地域の復興につなげる。

また、活力ある地域の形成に重要である「働く場と収入の確保」を図るため、地域資源を活用した新たな事業の提案に対し、構想段階から助言を行うなど多角的な支援を行う。

2 県戦略事業

各地方振興局が、現場主義の下、それぞれの地域課題を踏まえ、過疎・中山間地域の実情に即した事業を実施することにより、戦略的な地域づくりを実践する。

3 (新) 地域づくり人材育成事業 ~ふるさと創生塾~
地域づくり実践者の後継者不足、実践者のレベルアップを目的に、地域づくり研修事業を開催する。

事業概要

復興に向けた地域づくりの根幹をなす事業

1 サポート事業 (627,851千円)

- 一般枠(補助率2/3以内、補助額上限 500万円)
民間団体が行う広域的・先駆的な地域づくり活動への支援
・復興に関連する取組(地域コミュニティ再生・復興支援事業等)
・ふくしまDC関連事業(観光振興・誘客関連復興事業)

- (新)市町村枠(補助率3/4以内、補助額上限 1000万円)
市町村が行う地域課題の解決に資する地域づくり活動への支援

- 過疎・中山間地域集落等活性化枠
(補助率4/5以内、補助額上限 500万円)
集落等が行う集落再生の取組、計画づくりへの支援

- 地域資源事業化枠(里山経済活性化事業)(一部新規)
・集落等が計画する地域資源を活用した事業化の支援強化
(補助率4/5以内、補助額上限1000万円)
・(新)過疎・中山間地域に事業所を開設し、地域資源を活用した事業化に取組む民間事業者への支援拡充
(補助率 2/3以内、補助額上限1000万円)

2 県戦略事業 (42,000千円)

各地方振興局が本庁・各出先機関と連携しながら、所管する過疎・中山間地域の実情に応じ、振興戦略に効果的な事業を実施

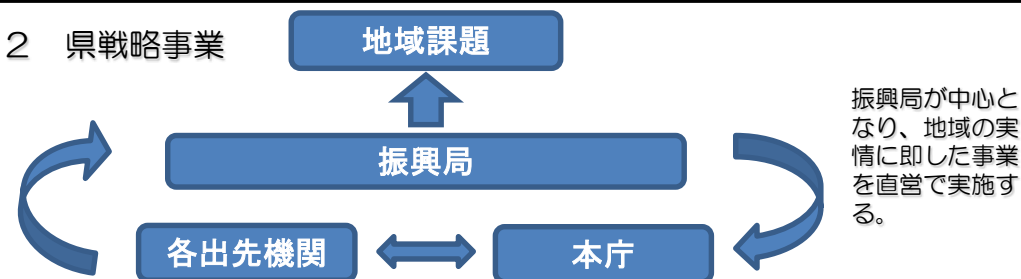
- 3 (新) 地域づくり人材育成事業 ~ふるさと創生塾~ (1,345千円)
地域活性化アドバイザー派遣事業、スキルアップ講座等を実施する。

事業イメージ

1 サポート事業



2 県戦略事業



事業の内容

背景・目的・概要

- 目的
定住人口の拡大を図るため、県内F I T圏域（20市町村）をエリアとし、定住促進のモデルケースを創出し、その効果等を広く周知することにより、市町村を始め、他圏域での取組を促すとともに、部局連携により、全県的な展開を目指していく。
- 背景
本県は原発事故発生前まで移住希望地ランキング1位であったが、原発事故以降、その順位を下げ、2013年は第4位となっている。これまで、NPO法人ふるさと帰帰支援センター内に常駐の相談員を配置するなど、他県に先んじた取組を実施してきたが、定住・二地域居住者の実績は原発事故前の半分程度しか回復しておらず、一歩踏み込んだ定住・二地域居住の推進が必要である。
- 事業概要

1 調査委託事業（16,845千円）

- ア 首都圏在住の東日本エリアへの移住希望者を対象にアンケート調査を実施し、多様化する移住者のニーズを把握する。
- イ 県内F I T地域（20市町村）の市町村、地域住民の一部、商工会・商工会議所にヒアリング調査等を実施し、地域の強みの発掘等を行い、移住者に選ばれる地域づくりを検討するとともに、地域住民が定着するためのニーズなども把握する。

2 定住・二地域居住推進モデル事業（30,128千円）

- 首都圏からのアクセスが良く、地域の受入体制がある程度整っている天栄村で事業を実施し、効果を検証する。（モデル事業）
- 【田舎暮らし体験モニターツアー事業】・・・首都圏住民を対象とし、農業体験、就労体験、地域イベント参加、空き家見学など、対象者に応じたツアーを実施し、地域を訪れるきっかけづくりを行う。
- 【短期滞在支援事業】・・・地域に移住希望又は移住を検討している30～40代の者及びその家族を対象に、短期滞在住宅、農家民泊、ホームステイ等を活用した滞在場所の斡旋や提供を行い、就労体験や地域イベント参加など、移住後のライフスタイルの提案を行う。
- 【空き家情報整備事業】・・・空き家の所有者や地域住民に対し、空き家の必要性や空き家を求める人たちの人物像等を紹介し、空き家活用の意識啓発を行うとともに、利用者目線に立った空き家情報の整備を実施する。

3 定住促進対策事業（697千円）

- 移住希望地ランキングの上位に位置する他県の取組を視察し、本県の定住促進策構築の参考とする。（視察先想定：長野県、山梨県、岡山県等）

事業イメージ

1 調査委託事業

- 1 移住者のニーズの把握
 - 2 地域の強みの発掘
- ↓
- 移住者に選ばれる地域づくりの検討

2 定住・二地域居住推進モデル事業

- 1 地域を訪れるきっかけの創出し
 - 2 移住後のライフスタイルを提案
試し期間
 - 3 本気で定住への支援
- ↓
- 段階を踏んで、定期的に地域を訪れる仕組みづくり

3 先進地視察

多様化する移住者のニーズに対応するための事例研究

部局連携による全県的な
定住・二地域居住の推進

条件（対象者・対象行為・補助率等）

1 調査委託事業

県

委託

委託業者

2 定住・二地域居住推進モデル事業

地域振興課

委託

委託業者

国の地方創生の動きを踏まえ、現場主義の観点から地域づくりのメニューを再編

○市町村、民間への自由度の高い補助制度 ○地方振興局単位での地域経営に向けた事業の創設 ○本庁主導による地域の特定課題への対応

26年度

27年度～

地域づくり総合支援事業

県戦略事業(県)

過疎・中山間地域の振興に資する事業

約0.4億円

各地方振興局600万円
地方振興局直営

サポート事業(市町村、民間)

民間団体主体の地域活動を支援する事業

約3.3億円

- ① 一般枠
- ② 過疎・中山間地域集落等活性化枠
- ③ 地域資源事業化枠

ふるさと・きずな維持・再生支援事業(NPO等)

NPO等が主体で、きずなの維持再生などの課題解決への取組を支援する事業

約1.4億円

新生ふくしま復興推進本部推進事業

(地方本部分) 9月補正 2件(会津・南会津地方振興局)
(復興基金) 12月補正 1件(県南地方振興局)

約0.6億円

地域創生総合支援事業

新たな地域振興支援策(県)

I **新** 本庁主導による地域振興事業 68.5億円
(地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型))(約13.7億円×5年)

II **新** 地方振興局による地域経営 約7.5億円
(復興基金)(約2.5億円×3年)

1 県戦略事業 — 約0.4億円

2 地域経営事業 — 2.1億円

サポート事業(市町村、民間)

市町村、民間団体主体の地域活動を支援する事業

約6.3億円

① 一般枠 — 約2.6億円

② **新** 市町村枠 — 3.0億円

③ 過疎・中山間地域集落等活性化枠 — 約0.5億円

④ 地域資源事業化枠 — 約0.2億円

ふるさと・きずな維持・再生支援事業(NPO等)

NPO等が主体で、きずなの維持再生などの課題解決への取組を支援する事業

約1.1億円

背景・目的・概要

Jヴィレッジは原発事故の発生直後から事故収束の拠点として使用され、全ての業務が休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして、更なる機能の充実を図り、早期再開に向けた取組を支援していく。

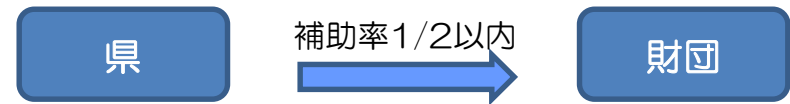
- 「新生Jヴィレッジ」復興・再整備計画
(「第3回Jヴィレッジ復興プロジェクト委員会」決定(H27.1.29))

骨子

- ・ **新たな付加価値の創造**
全天候型サッカー場の新設、宿泊施設の増設 等
- ・ **NTC機能の強化**
スポーツメディカル・リハビリ機能の整備 等
- ・ **トップアスリートの育成拠点**
JFAアカデミー福島への支援強化 等
- ・ **地域との連携強化**
- ・ **東京五輪前(2019年4月)の全面営業再開、2018年夏の一部営業再開を目指す。**

事業内容

- **設計費用**
平成27年度は、Jヴィレッジ再整備のための設計費用を施設所有者である一般財団法人電源地域振興財団に対して補助する(補助率 1/2以内)。



- **整備スケジュール**

| 年度 | 整備内容 |
|-----------|---------------------------------|
| H26(2014) | 復興計画(再整備計画)の策定 |
| H27(2015) | 設計 |
| H28(2016) | 改修工事(管理棟、グラウンド)、宿泊施設増築工事 |
| H29(2017) | 改修工事(グラウンド、スタジアム)、全天候型グラウンド新築工事 |
| H30(2018) | 一部営業再開(夏) |
| H31(2019) | 全面営業再開 |

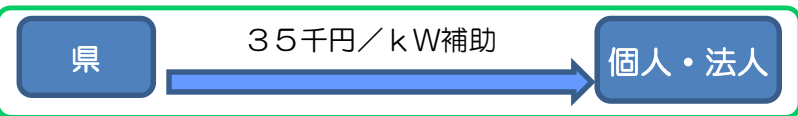
本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進。平成27年度は、風力発電の適地をとりまとめて導入推進を図る事業や食物残渣を活用したバイオマス発電を推進するモデル事業に新たに取組むとともに、引き続き住宅用太陽光発電設置や、事業可能性調査、市町村等が実施する普及啓発事業等に対する経費の一部を補助する。

(一部新)住宅用太陽光発電設備設置補助【805,997千円】

一般家庭における太陽光パネル設置にかかる初期投資費用を助成する。

- 補助額
35千円/kW(上限4kW、5,500件)
- (新)創エネ・省エネ調査研究事業 972千円
住宅用太陽光発電設置後の活用状況を調査。

条件(対象者・対象行為・補助率等)

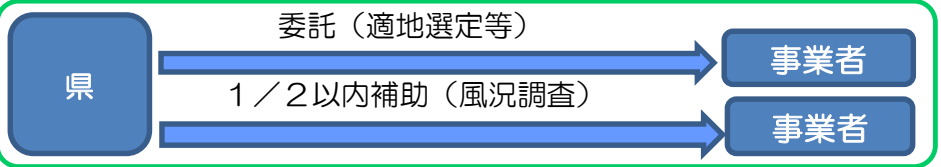


(新)福島県風力発電適地選定事業【43,538千円】

法規制・環境条件・送電線の状況から候補地を選定し、その中から適地選定委員会にて適地を選定。当該適地にて風況調査を行う事業者に対して補助を行う。

- 委託費:20,000千円、補助額:1/2以内(上限7,500千円)

条件(対象者・対象行為・補助率等)

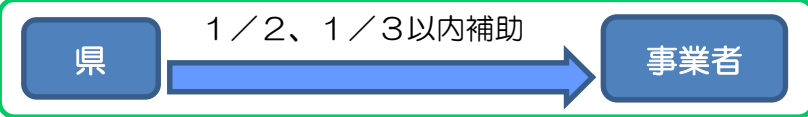


(新)バイオマス発電事業化モデル事業【65,534千円】

温泉旅館や飲食店などの食物残渣を活用したメタンガスによる発電事業への補助。

- 導入可能性調査支援事業
補助率:1/2以内(上限1,500千円)
- 設備導入支援事業
補助率:1/3以内(上限30,000千円)

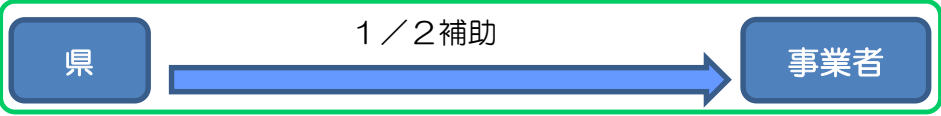
条件(対象者・対象行為・補助率等)



再生可能性エネルギー事業可能性調査補助事業【30,000千円】

補助率:
1/2以内(上限:小水力、地熱バイナリー2,500千円、風力5,000千円)

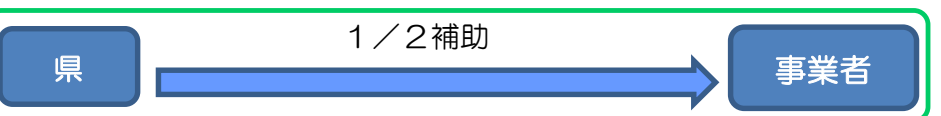
条件(対象者・対象行為・補助率等)



再生可能性エネルギー見える化推進事業【12,313千円】

- リーダー人材・実務者の育成(委託)
- 市町村等の率先的取組を支援(補助1/2以内、上限500千円)

条件(対象者・対象行為・補助率等)



再生可能性エネルギー導入推進検討事業【3,048千円】

再生可能エネルギーマッチング事業 【84千円】

12 地域再生太陽光発電モデル事業 259,730千円 (H26予算: 218,800千円)

ふくしまから
はじめよう

福島県企画調整部
エネルギー課
Tel 024-521-8417



事業の内容

事業の概要・目的

- 原子力被災地では、具体の将来見通しが立たない中、農地等の荒廃が進行しており、住民避難や立入制限などの条件不利を克服し、地元企業や住民が参加して行う再生可能エネルギー事業が求められている。
- このため、県民や地元企業の太陽光発電への新規参入を促す事業や土地を有効活用する事業に対し、事業費の一部を補助し、土地の荒廃抑制、住民や地元企業の収入確保、働く場の提供等を通じて、復興を加速させることを目的とする。

(事業期間)
・平成27年度

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

【現況】

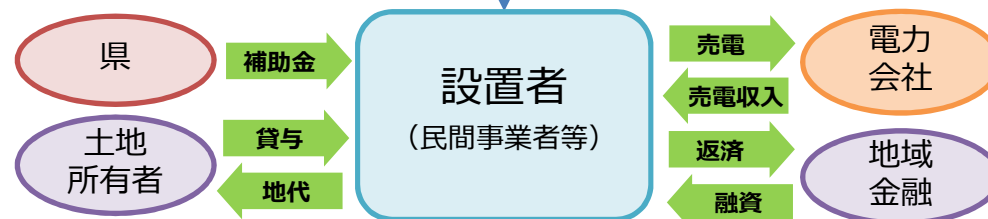


住民帰還が進まず、荒廃が進行

【小規模太陽光発電の設置】



太陽光発電の事業化



【主な事業例】

① 人材養成モデル

※専門学校と連携で実習



③ 営農継続モデル

※ソーラーシェアリングなど



② 参加促進モデル

※野立て、法面型など



④ 農業水利施設モデル

※フロート式など



復興に向けた人材、収入、安定した生活基盤の確保

目的

東日本大震災及び原子力災害からの復興再生を果たすため、地域の創意工夫と新たなアイデアによる地域振興に果敢にチャレンジする市町村に対する総合支援事業を創設する。

事業内容

みらいを描く市町村等支援事業

対象地域

県内全域（59市町村）

対象事業

震災・原子力災害からの復興再生や、地域の特色を生かした将来にわたる振興を図ることを目的としたソフト事業

- ①地域産業創出・育成事業
- ②交流人口・定住人口拡大事業
- ③福祉まちづくり事業
- ④避難地域復興再生事業（避難地域のみ活用可）

助成率等

- ・広域事業 助成率4/5 上限3千万円
 - ・単独事業 助成率2/3 上限1千万円
- （浜通り、田村市及び川俣町は4/5）

みらいを創る市町村等支援事業

対象地域

相双地域・避難地域14市町村

（新地町、相馬市、南相馬市、飯舘村、浪江町、葛尾村、双葉町、大熊町、富岡町、川内村、楡葉町、広野町、田村市、川俣町）

対象事業

多様な交流の機会の創出、地域コミュニティの復活により、避難地域の復興や相双地域の活性化を図ることを目的とした施設整備事業
（ただし、他の復興関連事業では対象とならない事業。）

助成率

- ・広域事業 助成率4/5
- ・単独事業 助成率2/3

事業の内容

背景・目的・概要

本県の復興を加速するため、行政機関が保有する情報を一般にも利用しやすい形で公開するオープンデータを活用し、帰還支援アプリの開発を行う。

オープンデータとは、公開されたデータではなく、広く開かれた利用が許可されているデータのことで、行政機関が保有する復興公営住宅等情報、土地・空き家情報、施設情報、復旧・復興情報、放射線情報など、公共データを利用しやすい形で公開することです。

○東日本大震災からの復興

復興の加速化にオープンデータを有効活用

○世界最先端IT国家創造宣言

公共データの民間開放(オープンデータ)の推進

○電子行政オープンデータ戦略

「行政の透明性・信頼性の向上」

「官民協同による公共サービス(防災・減災を含む)の実現」

「経済の活性化、新事業の創出」

①HPに公開情報データリンク集の開設 (直営でオープンデータ公開)

②オープンデータ推進検討会 250千円

・復興加速化を図るため、県・市町村・企業等が連携して、コンテンツの磨き上げやデータ提供方法等について検討する。

③オープンデータによる復興支援アプリの開発 開発費用 1,890千円

○住民・行政・民間が連携して復興の加速化に資する課題を解決するため、県が**アプリを開発**し、市町村、民間に提供するとともに、県の施策に反映。

○帰還支援アプリの概要

- ・目的：避難者の帰還促進、帰還支援に向け必要な情報を提供する。
- ・内容：利用者が、ほしい情報を画面から選択すると、画面の地図上に情報がわかりやすく表示される。また、地図上の目印(アイコン)を選択すると、さらに詳細な情報を見ることができる。
- ・効果：避難者の帰還促進

県

委託

開発企業

事業イメージ

H26

①HPに公開情報データリンク集の開設

県庁内各部署が県のHP上で公開している各種情報を収集

H27

オープンデータ利活用による復興支援アプリの開発

[テーマ]

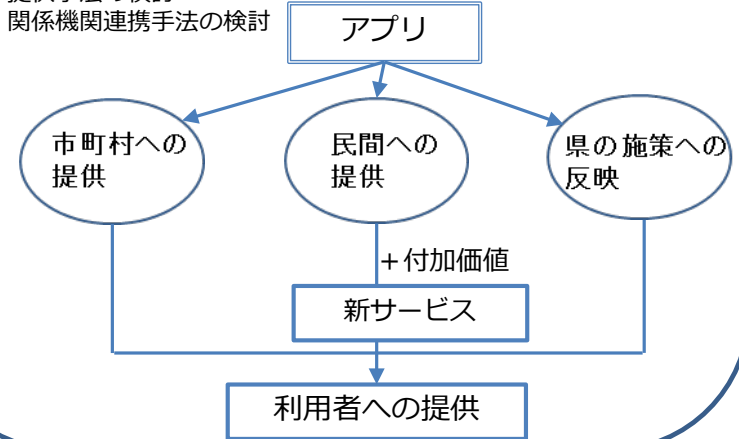
・帰還支援に向けた情報提供

[事業手法]

②オープンデータ推進検討会
(県、市町村、企業等)

③アプリ開発

- ・コンテンツの検討
- ・提供手法の検討
- ・関係機関連携手法の検討



H28

H29

○オープンデータ等専用サイトの構築 等

事業の内容

背景・目的・概要

県庁内各部が個別に構築してきた情報システムを外部のクラウドサービスや統合サーバへ集約することにより、運用の効率化と災害対応力、セキュリティを強化するための調査を行う

最新のICT技術を活用して台数大幅削減
 民間の施設を活用して災害対応力強化

- 庁内情報システムは160システム、サーバ283台。
- サーバ統合候補は55システム、サーバ228台。
 うち、20台以上のサーバでの構成は4システム、
 サーバ96台。5台未満で構成は44システム、
 サーバ70台で、劣悪環境に設置も多い。

条件

Windowsサーバ、Linuxサーバが大部分を占めており、
 集約が可能

- Windowsサーバ = 179台(79%)
 - Linuxサーバ = 33台(14%)
- } **93%**

事業イメージ

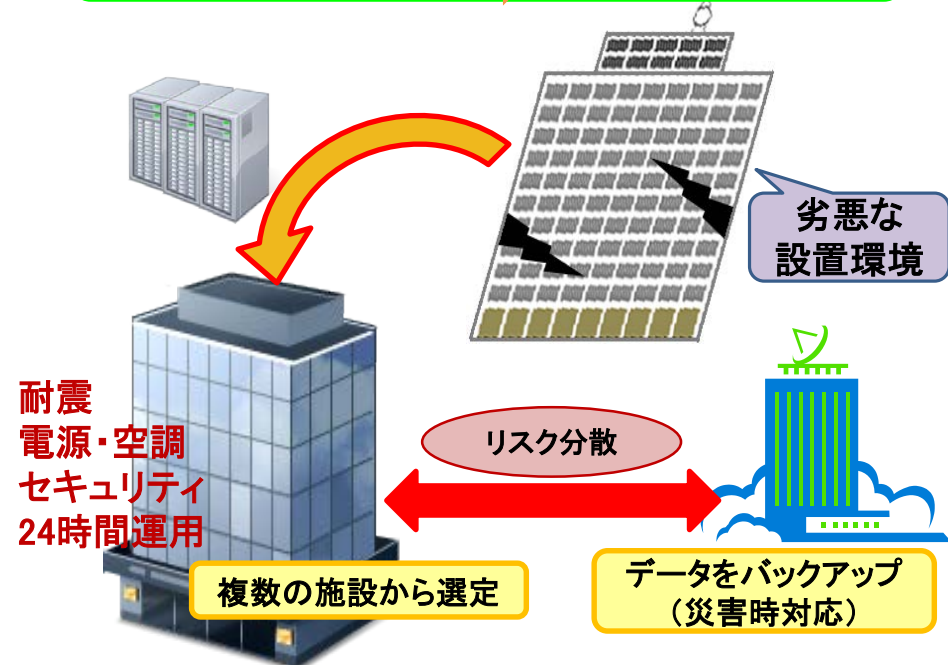
平成27年度は基本調査及び実施計画策定を委託
 平成28年度以降に必要機器(サーバ等)を導入し、
 対象システムを順次統合。(基本的にサーバ等更新時)

サーバを統合・集約して効率化を図る。
 堅牢なデータセンターに移設し、災害対応力、
 セキュリティの強化を図る。

県

委託

コンサル



事業の内容

背景・目的・概要

○事業の背景

東日本大震災からの復興の加速化や住民サービスの向上を図るためには、災害に強いまちの実現や、地域活性化など、地域が抱える様々な課題を解決していくことが重要であり、ICTを効果的に活用することにより、地域の課題に横断的に取り組んでいくことが求められている。

○事業の目的・概要

地域の複数の課題解消に向けて、ICTを活用した総合的な住民サービスの仕組みを検討し、防災、健康、観光や行政等の情報をスマートフォンやタブレット端末向けに、ワンストップで提供する共通ICT基盤（プラットフォーム）を活用した「ICT復興まちづくりモデル」の推進について検討し、モデル事業の実現を図る。

検討会の内容

○ICTを活用したまちづくりの先進事例の紹介と検討

先進事例についての紹介を通し、取組のきっかけやそのシステムの効果、課題について把握する。

○ICTを活用したシステム（共通ICT基盤）の検討

他の事例や、学識経験者・ICT関連企業の知見を参考として、共通ICT基盤の構築や運用面での問題点と対策手法を検討する。

○地域課題に対応したICT復興まちづくりモデルの取りまとめと今後の展開

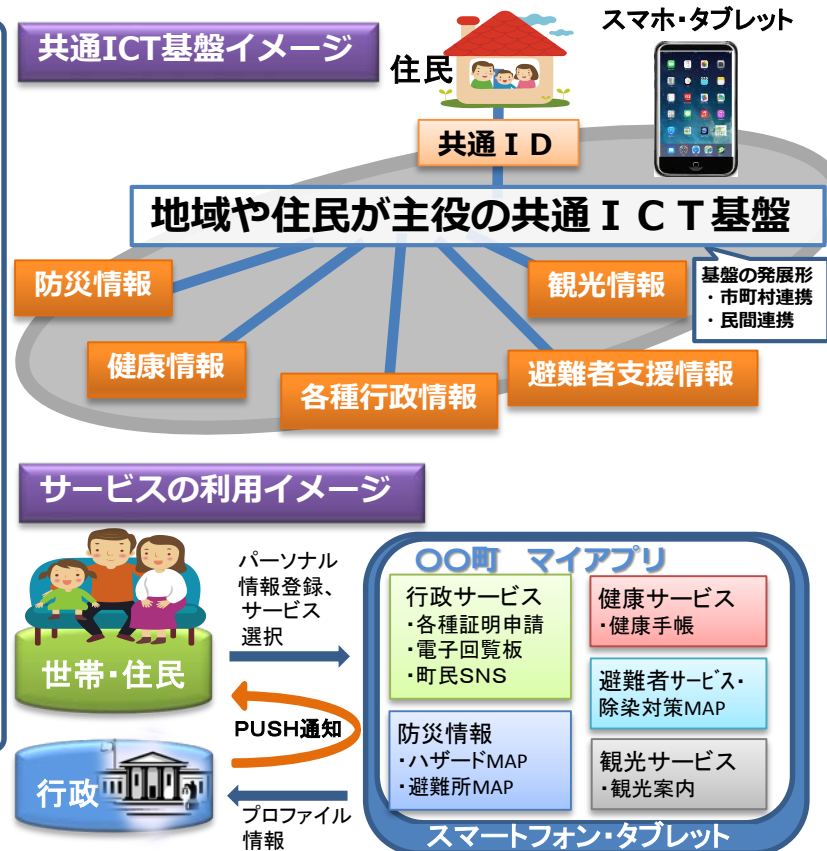
事業イメージ

H26
H27

○ICTまちづくり推進事業

福島大学、民間事業者、市町村、県関係機関等でICTを活用した具体的なまちづくりを検討し、ICT復興まちづくりのモデルを構築する。

H28



※PUSH通知: 何らかの情報更新があった場合に、利用者が動きかけなくても更新された情報が画面やメール等で通知される。

事業の内容

背景・目的・概要

○事業の目的・概要

災害に強い自治体システムを構築するため、「自治体クラウド検討部会」の開催や共同クラウド化検討グループへの支援を通して、県内市町村への自治体クラウドの普及啓発を図る。

○事業の背景

東日本大震災の教訓から、庁舎が壊滅・損傷した場合の自治体システムの業務継続や行政機能回復などのリスク管理対策が課題として認識された。

「自治体クラウド」の導入により、災害時のリスク管理や業務の効率化が見込め、人的負担の軽減や財政面での効果が期待できる。しかし、小規模な自治体では、職員数に余裕がなく自治体クラウドへの対応が難しいのが現状である。

このため、県と市町村で「自治体クラウド検討部会」を設置し、市町村の「自治体クラウド」導入に向けた取組等について支援を行う必要がある。

○平成27年度事業

①自治体クラウド検討部会の開催

市町村等の関係職員に対して自治体クラウドの最新動向や事例紹介等を行い、自治体クラウドの普及啓発を図る。

②共同クラウド化検討グループへの支援

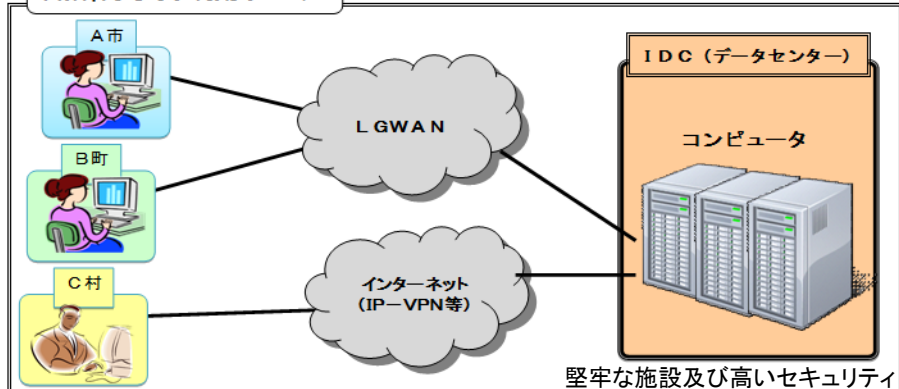
検討グループを立ち上げる市町村グループに対して専門アドバイザー派遣等の支援を行う。また、グループ形成が進まない地域に対して、障壁等の解消に向けた取組を支援する。

事業イメージ

○自治体クラウドのメリット

- ・災害に強い基盤構築（データのバックアップの確保、業務の継続性や情報セキュリティの向上）
- ・システム運用経費の削減（サーバ等の設備の効率的運用と共同利用の割勘効果）

自治体クラウド利用イメージ



○クラウドコンピューティングと自治体クラウド

- ・クラウドコンピューティング
ネットワーク上の「どこか」にあるリソース（サーバ、データ、ソフトウェア等）をサービスとして利用して情報処理を行うこと。
- ・自治体クラウド
近年さまざまな分野で活用が進んでいるクラウドコンピューティングを電子自治体の基盤構築にも活用していこうとするもの。（情報システムの集約と共同利用、データセンターの活用）

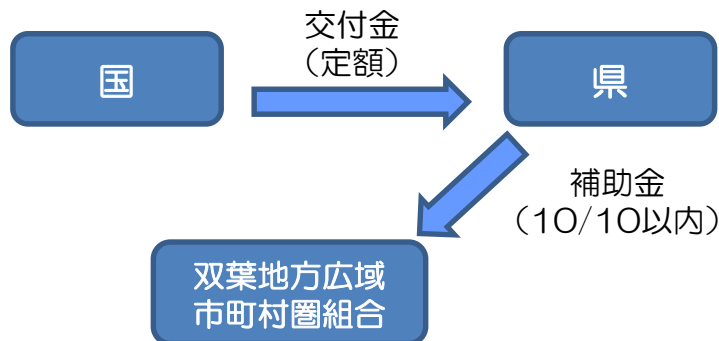
事業の内容

背景・目的・概要

双葉地域の医療体制の再生は、避難地域とりわけ双葉郡の復興・再生の喫緊の課題となっている。

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

条件（対象者・対象行為・補助率等）



事業イメージ

郡立診療所開設支援

長引く避難生活で避難者が抱える健康への不安を解消する等のため、双葉地方広域市町村圏組合が行う郡立診療所の開設準備に係る取組に対し支援。



診療所は県が整備する復興公営住宅敷地内に整備予定

郡内診療連携等支援

郡内における医療体制等を再構築するため、郡内診療における連携の在り方を検討するなど、双葉地方広域市町村圏組合が行う、課題解決に向けた広域的な取組に対し支援。

事業の内容

背景・目的・概要

避難者の帰還や生活再建のため、避難者に対する情報提供、民間団体と連携した復興支援員の設置、避難者支援を行う近隣県等への補助等を実施することで、避難者のニーズに対応したきめ細かな支援を実施する。



(ふくしまの今が分かる新聞)



(支援団体主催の交流会の様子)

- ふるさととの絆を保つ取組
- 避難先で安心して暮らす取組
- 避難者が抱える様々な課題に個別具体に対応する取組を実施



一日も早い帰還や生活再建を図る

事業イメージ

1 ふるさと情報の提供・発信

- ①地元紙(福島民報・福島民友)の送付 97,838千円
避難先の公共施設等への地元紙送付
- ②広報誌の送付 95,244千円
国、県、市町村の広報誌等を避難者へ送付
- ③地域情報紙の発行 20,174千円
避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」の発行
- ④避難者支援ハンドブックの発行 8,918千円
避難者への支援情報などを集約したハンドブックの発行

2 民間団体等と連携して行う県外避難者支援

- ①避難者支援団体への補助事業40,000千円
避難者支援活動を行う団体への補助。
- ②避難者支援ネットワークを活用した避難者支援 23,986千円
避難者支援のネットワークを構築し、避難者の帰還や生活再建の支援を行う団体等の活動を支援
- ③避難者相談案内窓口の設置 15,787千円
避難者の相談等にきめ細かに対応する総合案内窓口の設置
- ④県外への復興支援員設置 74,334千円
避難者への戸別訪問や相談対応等を行う復興支援員の設置
- ⑤避難者支援を行う近隣県等への補助 338,915千円
近隣県等が行う避難者支援の取組に対する応急的な助成
- ⑥事務経費 6,977千円

事業の内容

背景・目的

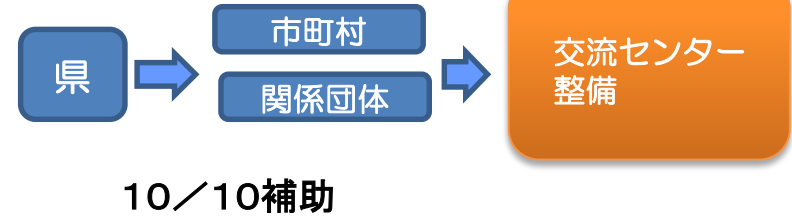
復興公営住宅の整備が進む中、避難者と周辺住民との交流促進を図る。
特に生活拠点における交流施設等の整備により、避難生活中の住民同士のコミュニティ維持・形成を図る。

事業概要

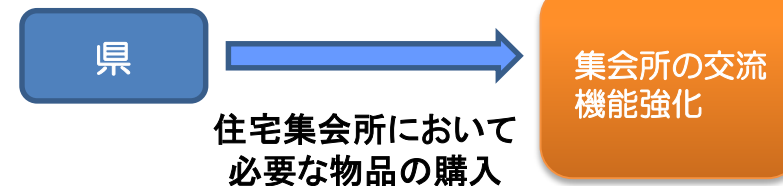
- 周辺住民との交流促進事業
受入市町村、避難元市町村及び関係団体が行う事業への補助(補助率10/10)
・生活拠点の周辺避難者、周辺住民が集える交流センターの整備等
- コミュニティの維持・形成事業
集会所の機能強化のため、復興公営住宅集会所において必要な物品の購入を行う。

事業イメージ

周辺住民との交流促進事業 (561百万円)



コミュニティの維持・形成事業(20百万円)



生活拠点における交流促進

事業の内容

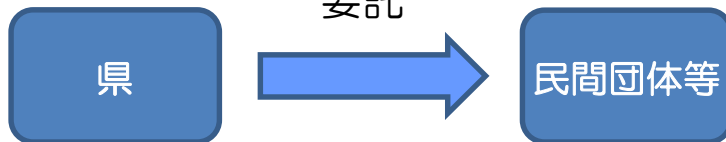
背景・目的・概要

避難指示区域を始めとする多くの住民が長期にわたる避難を余儀なくされ、コミュニティ維持・形成が重要な課題となっている。

このため、新たな環境の中で安心して過ごすことができるようコミュニティ支援の取組が必要。

復興公営住宅入居者同士をはじめ、避難者同士や地域住民との交流活動等のコミュニティ支援を担うコミュニティ交流員を配置する。

条件（対象者・対象行為・補助率等）



事業イメージ

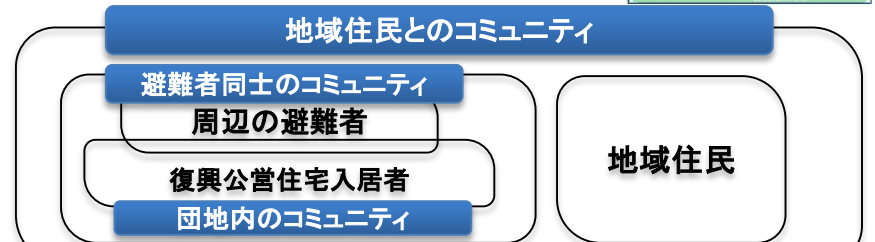
コミュニティ交流員

避難者等のコミュニティの維持・形成を担うコーディネーターとして、100世帯に2程度配置。

- ◆コミュニティ形成のためのきっかけづくり
- ◆避難者同士の交流
- ◆地域住民との新たな交流の場の創出

活動内容

- ◆交流活動の支援、イベントの企画・運営
- ◆復興公営住宅の自治組織支援
- ◆団地内のコミュニティ情報の発信
- ◆サロン支援（見守り活動）



新たな生活拠点におけるコミュニティ維持・形成

事業の内容

背景・目的・概要

○県内の中学・高校生が、劇作家、音楽家等の支援を得ながら、ミュージカルの創作・公演を行い、人々に元気や希望を与えることの素晴らしさを知り、達成感を得ることで、「明日のふくしま」を創造する力を育むことを目的としています。

○また、観劇者に勇気を与えることで、ふくしまの復興への一助になると共に、映像化することで新しいふくしまの姿を発信していきます。

○ミュージカルは、言葉、音楽、動きなどを組み合わせた総合的な演劇となっているので、子供たちと講師が一緒になって創り上げていくことで、人と人とのつながりを深めていくことにしています。



条件 (対象者等)

- ・県内の中学生、高校生

事業イメージ

1 事業

ふくしまの子どもたちが抱える想いをミュージカルの創作や県内外での公演を通して表現し、ともに成長する取組を実施する。

2 実施体制

- 県内の中学生・高校生がプロの劇作家等の支援を得て、ミュージカルを創作・公演
- ワークショップ及び合同練習の実施
- 公演は、県内の文化施設
- プロによる記録映像の作成
- 県内外のメディアやSNSを活用した情報・映像の発信

3 内容

- (1) ワークショップ
- (2) 脚本・楽曲制作
- (2) 合同練習
- (3) 映像制作
- (4) 広報・情報発信
- (5) 公演



新規

＝【復興サポート事業】

専門家の助言

- (1) **地区説明会**
 - ・各種支援制度の案内
 - ・申請の支援
 - ・発表の機会の紹介
 - ・事例紹介
- (2) **個別訪問**
活動再開に向け、団体の実情に応じた運営支援
- (3) **新サポーターの育成**
 - ・伝統芸能の現状説明
 - ・助成制度の勉強会
 - ・取り組み事例発表

【業務委託】

※民俗芸能学会福島調査団等
県文化財保護審議会委員の懸田弘訓団長を始め元市史編纂委員や大学の講師・学生等多くが浜通り出身で、かつ個別訪問調査の実績があるため、それを生かした助言・支援が可能

団体間交流・連携の促進

- (1)地区説明会等での
意見交換会
- (2)「ふるさとの祭り」
出演団体の交流会

- (3)併せて市町村担当者による情報共有(任意参加)
- (4) **団体間ネットワーク形成支援**
伝統芸能団体の所在調査
連絡網の整備
→情報伝達体制確立、有用情報提供

コミュニティ交流員
復興支援員
支援団体等

関係課や関係機関の
既存助成事業等

復興公営住宅等での活動支援

- (1)復興公営住宅の集会所等での
「伝統芸能井戸端会議(仮称)」
 - ・講話「ふるさとと芸能」
 - ・ふるさとの芸能披露
 - ・踊りや唄の体験

- ・伝統芸能の芸能披露の機会(特に5町村の活動中止団体)
- ・入居者の参加、交流促進
- ・活動拠点の創出(練習、披露、交流等の場)

既存

＝【公演事業】

「ふるさとの祭り」の開催

- (1) 地域住民が集う「祭りの場」の創出(芸能披露、体験等)
- (2) 受託団体や関係機関と連携しながら
活動再開の具体的目標として設定
- (3) 道具整備後、**練習継続の動機づけ**
- (4) **「ふるさとの祭り新聞(仮称)」の発行**
子どもを中心とする出演者の笑顔を避難者の皆さんに
→ふるさとの元気発信
活動再開や担い手確保の契機に

※担い手交流事業を組み替え

【波及効果】

- (1) 既存制度を補完・活用、連携による相乗効果
- (2) 受託団体を中心とした民間支援の輪の広がり
- (3) 芸能団体の連絡網、ネットワークの形成

**これからの伝統芸能の支援
発展に向けた基盤形成**

ふくしまの伝統芸能の現状



地域で受け継がれてきた大切な伝統芸能
浜通り13市町村約300団体

震災

地震・津波・原発

道具が
流出

避難
離散

祭りの
場の喪失

約6割の団体
継承の危機

復興までに一段ずつステップをクリアしていく
必要性あり

【被害や復興の度合いは様々】

→各段階におけるアプローチ
各団体の状況の応じた助言

数団体
復興

- ・定期的な練習と公演
- ・新たな活動拠点

約40団体

活動再開

(1回以上の公演)

- ・「ふるさとの祭り」
- ・一部、市町村文化祭
- ・仮設住宅駐車場や、
単発イベントにて

うち数十団体
練習再開

約50団体
道具等の
確保

- ・地域の絆がなくなってしまう
- ・心のよりどころを失ってしまう
- ・祭りはこころの復興に不可欠

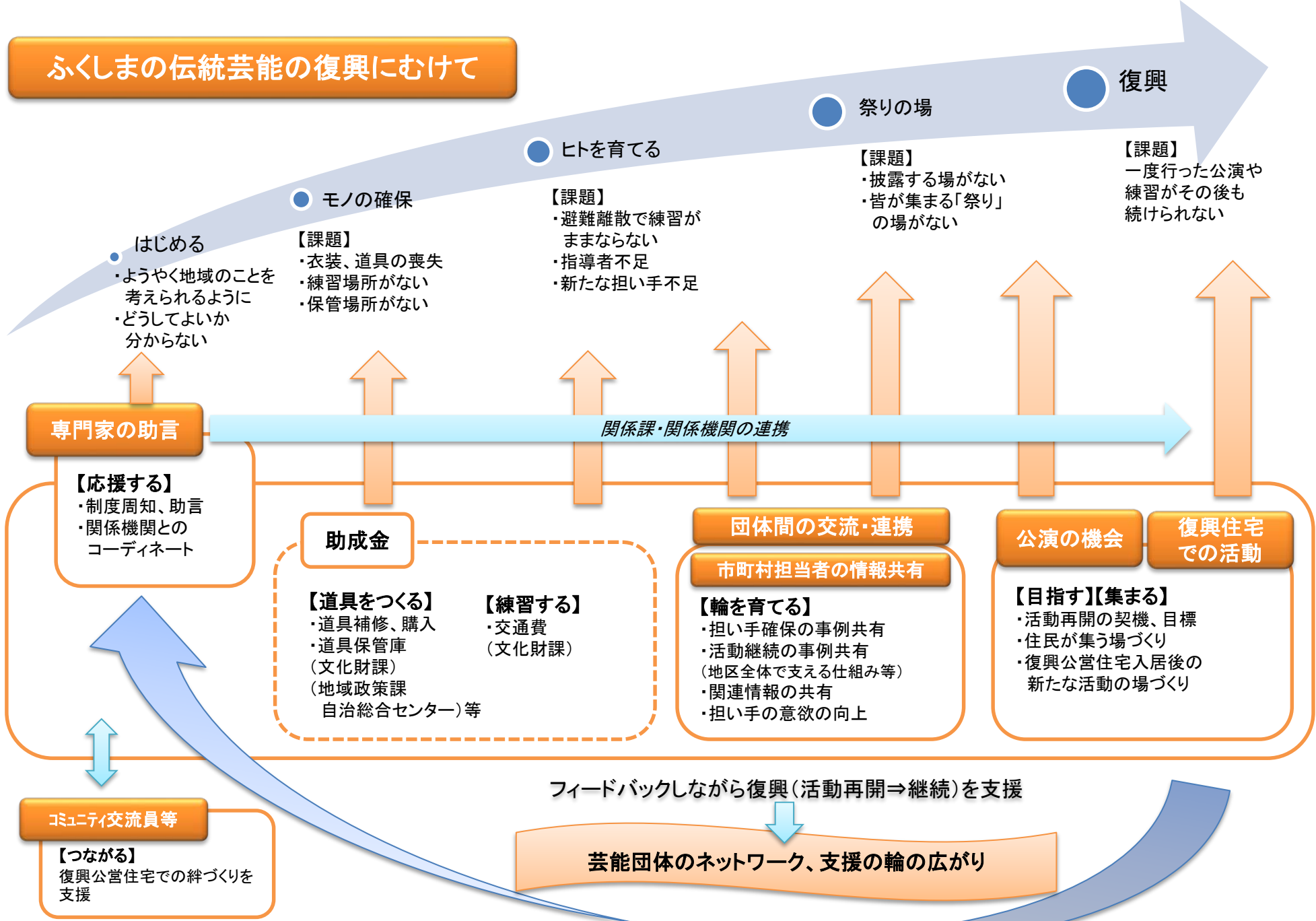
○ふるさとの維持

「祭りは町そのもの。原発のためにやめられっか。」
(熊川稚児鹿舞)

○生きる支えと使命感

「祭りがなくなったら何が残るの。」(相馬磯部の祭り)
「私には田植踊りがある。」(請戸田植踊)

ふくしまの伝統芸能の復興にむけて





24 ふるさと・きずな維持・再生支援事業

福島県 文化振興課

Tel: 024-521-7179

事業の内容

○背景

東日本大震災、原子力災害からの復旧・復興は長期間にわたるものであり、復興支援、避難者支援を目的とする地域活動団体等が継続的に活動を行えるよう環境整備を行う必要がある。

○事業の目的

東日本大震災・原子力災害からの復興支援、被災者支援等を行うNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、もって復興や被災者支援の継続的な取組の促進を通して、本県のきずなの維持・再生を図る。

○その他

本事業は、内閣府の「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」による交付金を財源とし実施(H25～)。

事業概要

○補助対象者

- ・本県におけるNPO法人等（特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織や当該民間非営利組織や地方自治体を構成員に含む協議体）
- ・本県以外において、本県からの避難者を支援しているNPO法人等又は当該NPO法人等が主体となった協議体

○補助対象事業

本県の復興支援や被災者支援に効果がある取組であって、NPO法人等の運営力の強化に資する先駆的な取組（NPO法人等の人材育成・ネットワーク形成）

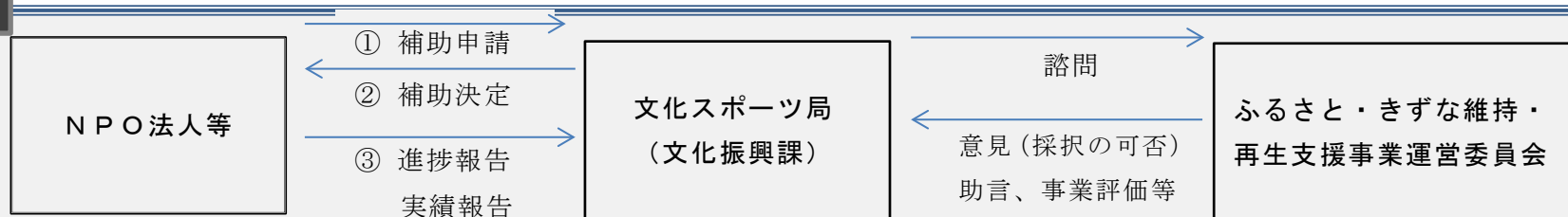
○補助対象経費

人件費、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託料、その他（募集広告費、計画策定費等）

○補助金額

補助率8/10以内（国2/3、県2/15）
※2/10以上自己負担

事業スキーム





25「チャレンジインターンシップ」 若者の学び・体験支援事業 10,157千円

福島県 文化振興課
Tel: 024-521-7179

事業の内容

背景・目的・概要

【目的】

復興に向け意欲的に活動しているNPOにおけるインターンシップを通して、学生達（高校生・大学生）が復興に参画することにより、地域課題解決などについて学び・体験するとともに、福島への愛着心を醸成し、若者の県外流出の抑制と流入の促進を図ることを目的とする。

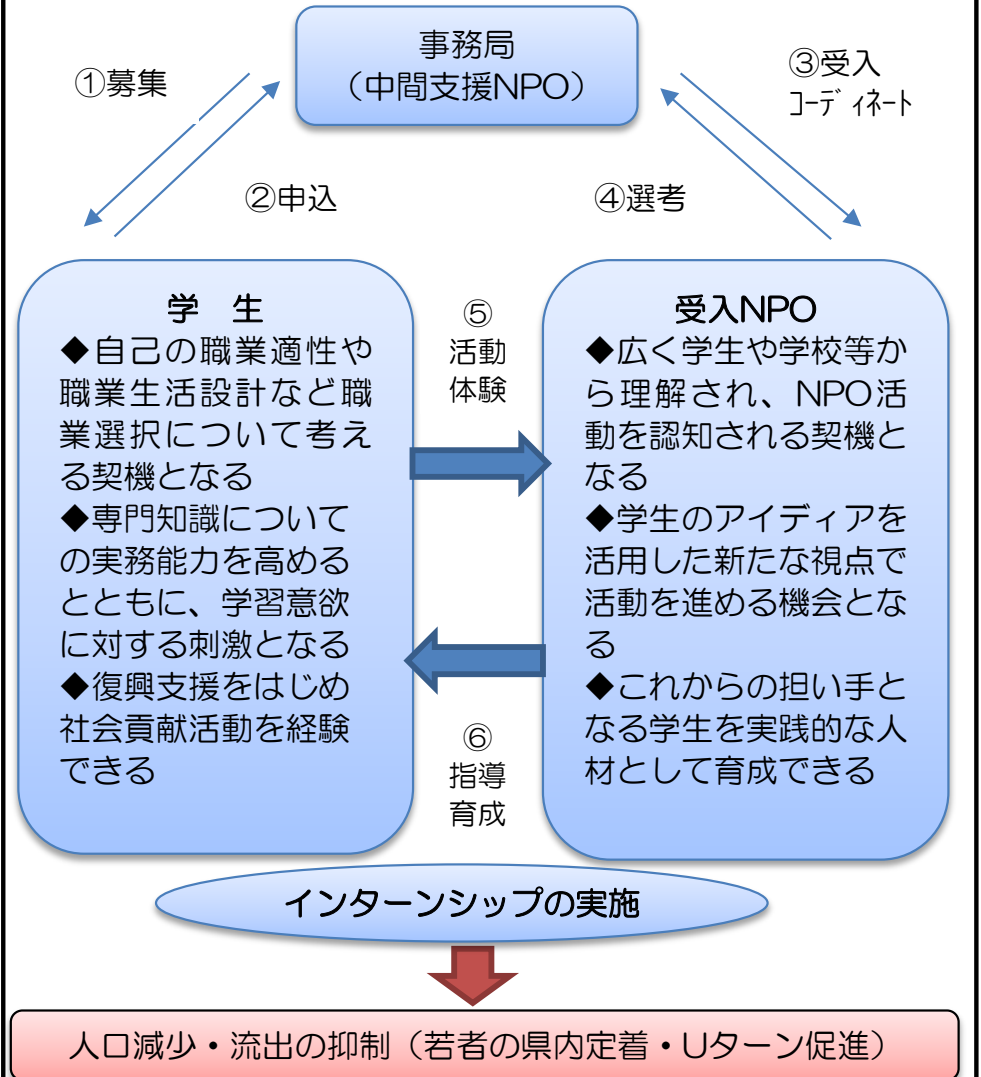
【概要】

県内外の学生（高校生・大学生 ※県外大学は本県出身学生に限る）が、県内NPO（復興・被災者支援に関する活動）において、一週間程度のインターンシップ活動を行い、地域の課題解決に取り組むことを支援する。また、活動終了後、報告会の開催及び報告書の配付により、NPOインターンシップ活動の成果について広く情報発信する。

条件（対象者・対象行為・補助率等）

- ◆募集人数：県内外学生 20名程度
（高校生・大学生※県外大学は本県出身学生に限る）
- ◆受入団体：県内NPO 20団体程度（各団体1～2名）
- ◆申込選考：書類審査（応募書類及び小論文）
＋面接（各団体と事務局）
- ◆活動期間：夏休み1週間程度

事業イメージ



事業の内容

目的

福島県の復興支援のための全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図ることを目的として、補助金を交付する。

条件（対象者・対象行為・補助率等）

【補助先】

県民を対象とした文化事業の主催者（事業開催のために組織された実行委員会及び市町村を含む。）

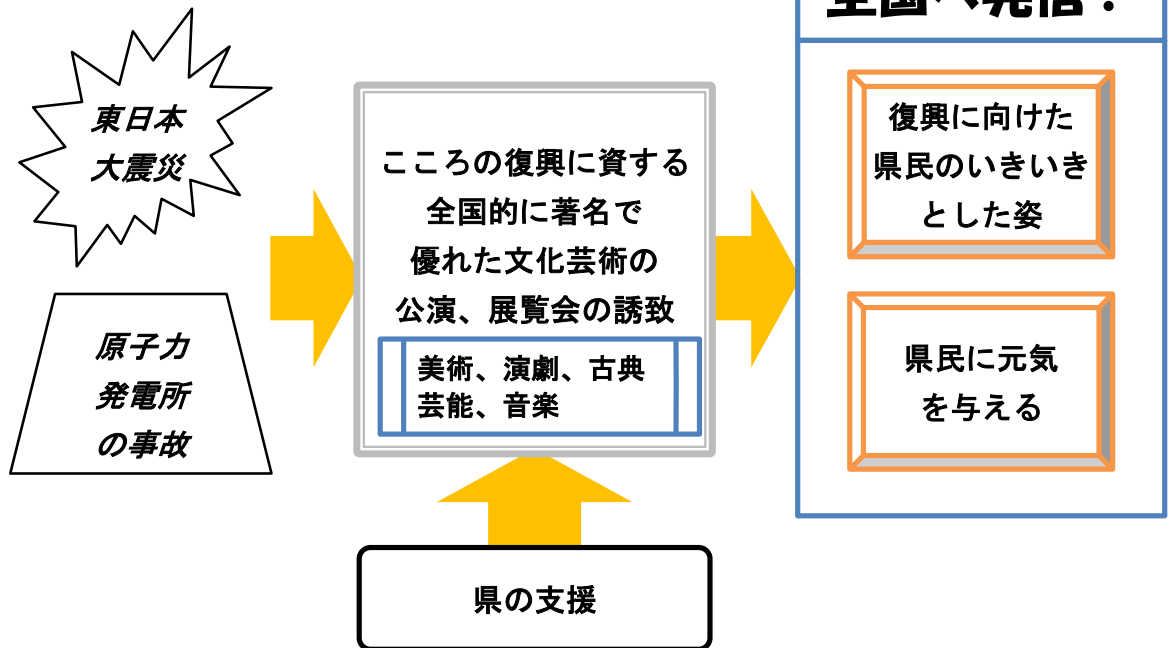
【補助対象件数】

16件

【補助率】

1/3（県1/3）※上限50万円

事業イメージ





27 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業

H27年度29,908千円 (H26年度28,707千円)

福島県 文化振興課
Tel: 024-521-7179

事業の内容

背景・目的・概要

東日本大震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向け、行政だけでなく、地域住民、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むため推進体制を強化する。

また、地域の課題解決に向けて、活動するNPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図る。

条件（対象者・対象行為・補助率等）

◆NPO法人等とは

本県の復興支援又は被災者支援に取り組む特定非営利活動法人、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織（自治会、町内会等）、協同組合等の民間非営利組織又は当該民間非営利組織や地方自治体を構成員に含む協議体

事業イメージ

◆協働推進体制の強化

「協働推進戦略会議」

- 協働推進の仕組みづくり
- 協働事業の実施結果の検証

「協働事業推進連絡調整会議」

- 具体的個別課題の協議・実行
- 協働推進事業の連絡調整・検討

行政（県）

NPO等

公益法人

社会福祉協議会

大学

経済団体

◆NPO法人等活動基盤整備事業

「ふくしま地域活動団体サポートセンター」

I. サポートセンター管理運営

相談、情報収集・発信、調査

II. NPO法人等活動基盤整備事業

- ①NPOマネジメント強化サポート事業
- ②MPO活動ステップアップサポート事業
- ③NPO活動分野別サポート事業

III. 協働推進プラットフォーム事業

- ①協働推進コーディネーター派遣事業
- ②協働推進ネットワーク事業
- ③協働推進情報発信事業



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

28 アートによる新生ふくしま推進事業 12,011千円

福島県文化振興課
Tel: 024-521-7154

事業の内容

目的

福島の未来を担う子どもたちが、ふるさとの文化を体感し、心豊かに成長していくこと。福島ならではの多様な文化を地域の隔たりなく分かち合い、もう一度その素晴らしさを互いに共有すること。福島の現状や未来のことを考え、目指すべき姿の可能性を探しながら創造する場を持つこと。本事業を通してこれらを具現化することで、福島の復興の一助とするとともに、あたらしいふくしまを推進する。

内容

これまでアート事業に取り組んできた実績から構築されたネットワークを最大限に活用し、今の福島にだからこそ必要なことをアートを媒介として「森林文化」、「子どもたち」をテーマとしたプロジェクトを構築し、展開する。

- ・森林文化の活用による地域再生プロジェクト
- ・アーティスト×学校プロジェクト

事業イメージ

アートによる新生ふくしま推進

森林文化の活用による 地域再生プロジェクト

森林文化をテーマとした様々なアートプログラムを地域住民とともに構築し、展開。

- ワークショップ
- 展示会
- フォーラム など

アーティスト×学校 プロジェクト

心豊かな成長と創造する場をあたえるため、各学校等にアーティストを講師として招き、児童・生徒を対象としたワークショップを開催する。

福島の復興
あたらしいふくしまの推進

事業趣旨

本県の子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため地域の方やふくしまで活躍する方に取材等の交流を行い、地域の置かれている状況や今後の課題等に触れ「ふくしま」の未来について考え、その成果を新聞にまとめたり、子どもたちの豊かな感性の中で気づいた思いや願いを、ことばで表現したりすることにより、ふくしまの復興を担う子どもたちの育成を図る。

また、事業の成果を活用し「ふくしま」を広く県内外に発信する。

対象者

- (1) ジャーナリストスクール
小学校高学年～高校生、30名程度
- (2) パーソナリティアカデミー
小学校高学年～中学生、20名程度

1 ふるさと「ふくしま」の学び事業



(1) ジャーナリストスクール ～きみの思いをふくしまの大地にとどけよう～

- 子どもたちが、復興に向けて取り組んでいる本県の現状や地域の文化、自然等について取材し、地域の置かれている状況や、「ふくしま」の未来について考え、新聞にまとめ発信する。
- 夏休み等、子どもたちの休暇中に行う。



- | | | | |
|-------|-------------|---------|---------|
| 【1日目】 | ・ジャーナリストとは？ | ・取材方法 | ・地域への取材 |
| 【2日目】 | ・地域への取材 | ・紙面の作り方 | ・記事起こし |
| 【3日目】 | ・編集、紙面作成 | ・発表、交流 | ・新聞での発信 |

(2) パーソナリティアカデミー ～あなたの声をふくしまの空に流そう～

- 子どもたちが、ふくしまのよさや夢・希望等についてふくしまにゆかりのある著名な方々等にインタビューし、放送原稿等にまとめ、ラジオ放送等の中で自分の声で、その思いやふくしまの「いま」を発信する。
- 福島県内ラジオ放送局に、発声指導、スタジオ体験等の協力を得る。
- 冬休み等、子どもたちの休暇中に行う。



- | | | |
|-------|------------|-------------|
| 【1日目】 | ・パーソナリティとは | ・ラジオ局について |
| | ・インタビュー等 | ・番組構成 |
| 【2日目】 | ・アナウンスの学習 | ・スタジオ体験、収録 |
| | ・番組制作 | ・ラジオ放送等での発信 |



事業の効果

- 子どもたちが福島県の現状や課題について学び・考え、福島のよさ、ふくしまの未来を新聞にまとめたり、ことばで伝えたりすることにより、福島県の復興を担う人材を育成することができる。
- 作成した新聞等について県HP等で公開することで、県内外に広く「ふくしま」を発信することができる。



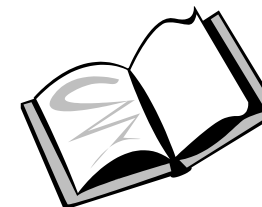
事業趣旨

東日本大震災は、地震、津波、原子力災害、風評被害と、日本がこれまで経験したことがない複合災害であり、これらかつてない体験、記録、記憶、教訓を次世代に継承することが必要である。しかしながら、時の経過とともに、人々の体験、記録、記憶等は風化されることが懸念され、また、貴重な資料が散逸するおそれがあることから、伝えるべき資料、残すべき資料等を検討し、収集・保存・活用を推進することを目的とする。



事業概要

- 1 資料収集の推進**
広く県民・事業所等に対し、資料の保存、提供等を積極的に呼びかけ
- 2 アーカイブ拠点施設設置推進活動**
文化施設の代表者・本庁各部企画主幹からなる検討会の開催
(東日本大震災資料収集の推進、資料の公開方法の検討及び関係機関との連携、拠点施設の機能等の検討など)
アーカイブ拠点施設設置の国への要望
- 3 証言映像の文章化**
これまでに収録した証言映像の文章化
証言資料整理・分析や展示・公開に向けての研究
- 4 記録の展示・公開**
収集した資料を展示・公開
(人々の記憶の風化防止、防災・減災意識の喚起のほか、資料の保存、提供への機運の醸成を図る。)



事業効果

災害の体験や記憶、教訓などの次世代への継承

震災資料（写真、動画等）を積極的に収集するほか、パネル展示など資料を公開することで、これまでに経験したことのない災害の体験や教訓が次世代へ継承され、災害に対する理解が図られる。



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

31 2020東京オリンピック パラリンピック関連復興推進事業 (19,945千円 0千円)

福島県 文化振興課
Tel:024-521-7179
スポーツ課
Tel: 024-521-7786

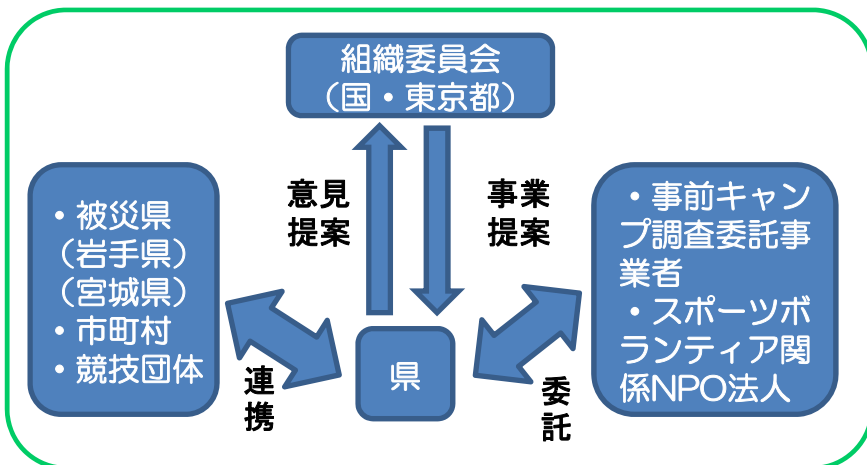
事業の内容

背景・目的・概要

本県の魅力及び復興した姿を世界に発信するとともに、復興の更なる加速化につなげていくため、各国の選手団が大会開催前に行う事前キャンプの本県への誘致活動を行うとともに、スポーツボランティアの育成を行う。



事業の関連図



事業イメージ

1 キャンプ地調査事業

事前合宿を誘致するための準備として、キャンプ地施設調査、誘致計画(ロードマップ)策定を行うとともに、キャンプ地リストを作成する。

【スケジュール】

- 6月～ 施設調査
- 9月 中間とりまとめ(ニーズ調査、分析等)
- 11月 ホームページ、パンフレット作成
- 3月 ロードマップ作成

2 キャンプ地誘致事業

県内へのキャンプ地誘致を進めるため、キャンプ地に求められる要件についての研修会の開催や、各市町村へ専門家を派遣し支援を行う。

また、大会組織委員会等との連絡調整、中央競技団体や各国の大使館等へのPRを行う。

3 スポーツボランティア育成事業

ボランティアを通じて、事前キャンプをはじめ東京オリンピックに参加することが、復興へ向かう県民にとって大きな活力となることから、県内ボランティアの資質向上を図り、オリンピック等のボランティアで活躍する人材の育成を行う。



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

32 (新) 福島輝く未来へ！ スポーツわくわくプロジェクト

5,704千円
(0千円)

福島県 スポーツ課
Tel: 024-521-7786

事業の内容

背景・目的・概要

スポーツは、あいさつや公正さの規律といった人格形成に關与し、絆を深めるなど、次世代を担う青少年の生きる力と夢を育むものである。このため、子どもたちの将来の自分づくりの一環として、小中高生を対象に様々なスポーツ分野のトップ選手や指導者との交流を通じて、スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感の喜びを分かち合う感動を共有するとともに、豊かな国際的感覚を持った青少年の育成を図っていく。

○テーマ

「スポーツに触れて、将来の自分づくり」

○内容

- ・同世代の人たちとの交流を通じた遊び体験
- ・スポーツの楽しさ・厳しさ・達成感の経験
- ・アスリートによる体験プロジェクト



条件 (対象者等)

- ・県内の小中高生

事業イメージ

1 事業

福島の人的財産を有効活用し、県内で活躍しているトップ選手や指導者を講師として迎え、これまでの経験を子どもたちに伝えてもらい、未来へチャレンジする心を支えてもらう。

2 実施体制

- (1) 県内では、四季折々の豊かな自然環境や施設を利用して様々なスポーツが実施されているため、子ども達の笑顔を1年中見られるように、春・夏・秋・冬という年間を通じたプログラムを実施する。
- (2) ふくしまの人的財産を有効活用する観点から、ふくしまで活躍している選手や指導者を講師として迎え、これまでの経験を子どもたちに伝えてもらい、子どもたちの未来へチャレンジする心をサポートしてもらう。

3 体験内容

- (1) 世界に羽ばたけ！
ダンス、テニス、スキー等
- (2) 大空に羽ばたけ！
スカイスポーツ

親子で一体感

福島への愛着・誇り

国際的感覚

青少年の育成

子どもたちのたくさんの笑顔！

ふくしまの元気発信！スポーツを通して、未来へ羽ばたく子どもたちの育成！！

事業の内容

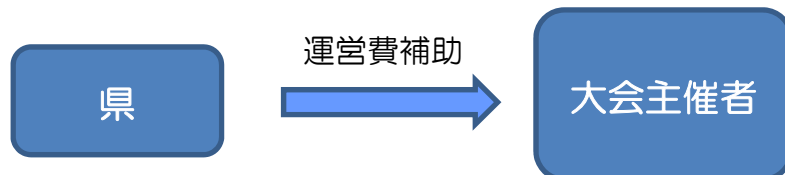
背景・目的・概要

他県からの多くの来場者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーション大会を本県に誘致し、県民へ元気を与え、子どもたちの体力向上に資するとともに、地域の活性化につなげ、全国に福島県の本物の姿を発信していくことで、風評払拭につなげていく。

また、来県者に対するおもてなしを行うことにより今後も継続して来県してもらうように、「ふくしま」の魅力をPRしていく。



条件（対象者・対象行為・補助率等）



事業イメージ

1 大会開催支援事業

ブロック大会（東北大会等）の規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県で開催する場合に、大会主催者に対し、その開催運営経費を補助する。

| 大会規模 | 補助上限 |
|--------------------|---------|
| 大会参加者が100人以上199人以下 | 100千円 |
| " 200人以上399人以下 | 300千円 |
| " 400人以上599人以下 | 500千円 |
| " 600人以上 | 1,000千円 |

2 ふくしまの魅力満載！全国スポーツ大会おもてなし事業

- (1) スポーツ大会は、観光交流の促進につながり、復興を後押しする力となることから、スポーツイベントと一体となったにぎわい広場を設置し、選手・役員、観戦者等に対して県内の観光物産をはじめとしたおもてなしを展開し、福島の魅力・復興をPRする。
- (2) 大会には、選手、役員、指導者、学校関係者、保護者等が来県することから、「ふくしま」のあたたかさ、他県との違いを印象付け、復興へ歩む福島県の姿を理解してもらうことにより、今後のスポーツ合宿や学校の課外活動、大会開催地として、再度来県してもらうようにPRする。



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

34 陸上王国福島パワーアップ事業

3,663千円
(3,663千円)

福島県 スポーツ課
Tel: 024-521-7786

事業の内容

背景・目的・概要

平成22年度から3年間取り組んだ「陸上王国福島基盤整備事業」の成果の活用と、平成26年6月に開催された「第98回日本陸上競技選手権大会」を契機に、陸上競技をツールに用いた取組を行い、子どもたちの体力向上と心身の健康を図るとともに、近い将来には、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指し、県全体の活性化を狙う。

また、多数の優れた陸上選手が生まれ出ることを県のスポーツ環境復興のシンボルと位置づけ、本県のスポーツの推進はもとより、スポーツを通じた他県との交流も活発化することが期待できる。



条件（対象者）

- ・ 県内の選抜された小中学生
- ・ 県内の小中学生



事業イメージ

1 小学校出前講座

希望する小学校に指導者を派遣し、陸上教室を開催する。
○講師 福島大学トラッククラブコーチ

2 小学校特設陸上部指導事業(川本キッズ塾)

県内小学生を対象としたセレクションを実施し、合格した子ども達に対して指導を実施する。

○講師 川本和久教授、福島大学トラッククラブコーチ、東邦銀行陸上競技部選手・コーチ

3 中学校陸上選手指導事業(川本ジュニア塾)

全国大会での入賞、もしくは出場を目指す生徒が、基準タイムを通過して全国大会への切符を手にするように、さらには入賞できるような専門的な指導を実施する。

○講師 川本和久教授、福島大学トラッククラブコーチ、東邦銀行陸上競技部選手・コーチ

4 トップアスリート陸上教室

平成26年6月に「第98回日本陸上競技選手権大会」が開催されたことから、大会に出場したトップアスリートを講師として迎え、県内の小中学生を対象とした陸上教室を開催し、将来の人材発掘を行う。



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

35 スポーツ環境復興緊急対策事業

19,831千円
(19,831千円)

福島県 スポーツ課
Tel: 024-521-7786

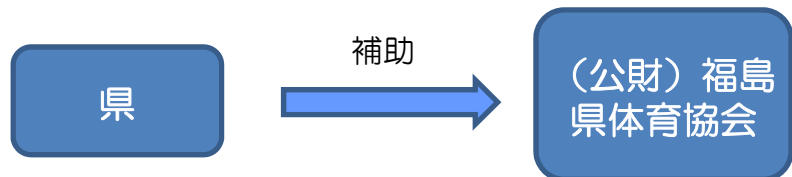
事業の内容

背景・目的・概要

震災後、競技力の低迷や子どもたちの体力低下などの現状から、県内にはスポーツには適さない環境であるとの風評を払拭するため、福島のお家芸とも言われた水泳をはじめ10競技について、競技選手と指導者への支援を行うことにより競技力を復活させ、福島のスポーツ環境を全国に発信するとともに、県民に元気・勇気・感動を届ける。

また、その成果が一過性のものにならないよう、コーチングクリニックによりスキルアップした県内指導者が、ジュニア年代の発掘育成を行い、本県の未来を担う子どもたちに元気を与えると同時に、たくましい人材を育成し、スポーツ環境のさらなる復興を目指す。

条件（対象者・対象行為・補助率等）



事業イメージ

1 県内・県外コーチングクリニック事業

県選抜選手に対して、アドバイザーコーチが県内でコーチングクリニックを行う。

また、アドバイザーコーチが率いる選手たちとの対戦や合同練習を通じて、県内コーチングクリニックの成果を検証するとともに、弱点等について、新たなコーチングクリニックを受ける。

○対象競技 10競技

- ①水泳、②ウエイトリフティング、③自転車、
- ④カヌー、⑤スキー、⑥ボート、⑦ボウリング、
- ⑧ボクシング、⑨フェンシング、⑩弓道

2 クリニック実践ジュニア対策事業

震災により運動の機会を奪われた県内の子どもたちに、種目の楽しさが体験できるチャレンジ講習会を実施する。

また、その種目に興味を持った子どもたちが、コーチングクリニックでスキルアップを図った指導者から指導を受けることで、競う楽しさを味わい、体力向上の大切さを理解するとともに、意欲的に取り組む態度を身に着けるため、レベルアップ合宿を実施する。

○チャレンジ講習会

種目の特性を「楽しく」体験(対象10競技)

○レベルアップ合宿(2泊3日)

チャレンジ講習会で興味関心を持った子どもたちを対象に「競う楽しさ」を体験

事業の内容

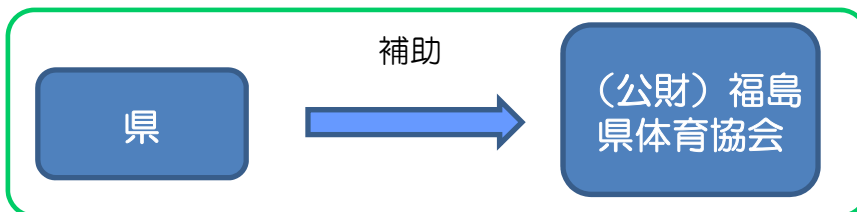
背景・目的・概要

本県から将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、国際的な競技力向上を見据えたJOCや中央競技団体等の実施する強化練習会などへの参加とそのサポートとして指導支援、医科学支援を行う。

また、世界を目指し高い技術を習得した夢アスリートが、オリンピック等への出場がかなうことにより、震災復興に努力する県民を勇気づけ、誇りやきずなづくりに貢献する。



条件（対象者・対象行為・補助率等）



事業イメージ

1 「ふくしま夢アスリート」スタートダッシュミーティング事業

専門家による講習やオリンピックからの助言を受けるミーティングを開催し、世界の舞台で活躍することを目標とする夢アスリートの効果的な交流強化がスタートできるように支援する。

2 「ふくしま夢アスリート」交流事業

夢アスリート80名程度を指定

○対象 15歳から20歳

○基準 個人競技は、全国大会で3位以上、団体競技は東北選抜候補以上、もしくはそれと同等の競技力

3 「ふくしま夢アスリート」ふれあい教室

地域の小中学生と夢アスが交流するスポーツ教室を行い、質の高い技術を直接指導を受けることで、自分の夢や目標に向かうきっかけづくりとする。

4 トップコーチ養成事業

JOC等の助言の下に、県内指導者に対して、国際競技力向上に資する研修を2年間実施してトップコーチを養成する。

5 マルチサポート事業

各サポートを通して、発育段階に応じた適切な練習環境を整備する。

①医学的支援 ②心理学的支援 ③栄養学的支援